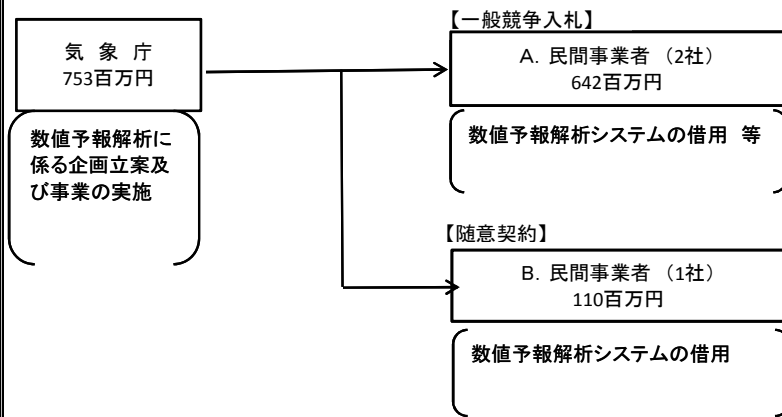


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	数値予報業務		担当部局庁	気象庁予報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和34年度～		担当課室	業務課		課長 田中 省吾		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第14条の2、第15条、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象に関する警報・予報の作成のための基盤情報として必要不可欠な数値予報資料を作成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観測データ等を基に物理法則に基づく数値計算を行い、予報や警報等の基礎資料となる数値予報資料を作成する。精度の高い数値予報を行うためには、最新の気象学の知見を基に大気現象を精緻に表現できる数値予報モデルによる計算が必要であるが、その計算には膨大な計算機資源が必要となる。このため、数値解析予報システム(スーパーコンピュータ)により数値予報モデル計算の運用を行い、数値予報資料を作成する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	905	981	691	716	691	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-61	61			
	計	905	920	753	716	691		
	執行額	891	809	753				
執行率(%)	98%	88%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(27年度)
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を平成27年までに260kmとする。		成果実績	km	302	305	314	260
			達成度	%	86	85	83	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	数値予報モデルの解像度(局地モデル)		活動実績	km	-	-	2	-
	(メソモデル)		(当初見込み)	km	( 5 - ( 5 - ( 2 ) ( - 2)			
	(全球モデル)		(当初見込み)	km	( 20 5) ( 20 5) ( 20 5) ( - 5)			
			(当初見込み)	km	( 20 ) ( 20 ) ( 20 ) ( 20 )			
	数値予報実行回数(局地モデル)		活動実績	回/日	-	-	8	-
(メソモデル)		(当初見込み)	回/日	( - ( - ( 24 ) ( - 24)				
(全球モデル)		(当初見込み)	回/日	( 8 8) ( 8 8) ( 8 8) ( - 8)				
		(当初見込み)	回/日	( 4 4) ( 4 4) ( 4 4) ( 4 4)				
単位当たりコスト	0.1031 (百万円/回)		算出根拠	24年度執行額/24年度数値予報実行回数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	電子計算機等借料	691	691	・観測予報業務共通へ ▲25(数値解析予報システム用消耗品▲21、雑役務費▲3)				
	観測予報庁費	25	0					
計	716	691						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するためのものであり、国の防災上不可欠であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。</li> <li>・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することとなり、国が実施すべき事業である。</li> </ul>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。</li> <li>・調達の競争性を確保するなど、効率的・効果的な予算の執行に努めている。</li> </ul>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	(近年の主な改善事例) <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年に、全球を対象とした数値予報モデルについて、計算を行う格子間隔を60km→20kmへ精密化</li> <li>・平成24年度より、数値解析予報システムを更新し、計算能力等を増強</li> </ul>		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	数値予報モデル計算により作成される数値予報資料は警報・予報関連業務の基盤となる情報であり、防災気象情報を作成するためにも、本事業を継続する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、数値解析予報システムの更新において、業務・システム最適化計画を踏まえ、総合評価方式による一般競争入札を実施するなど、効率的・効果的な予算の執行に努めている。					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	効率的・効果的なシステムの運用により、予報の予測精度の向上を図るべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執 行 等 改 善	他事業への経費振替による減 引き続き効率的・効果的なシステムの運用により、予報の予測精度の向上を図る。					
	備考					
・総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。 「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等 (1) 大雨警報等の適時かつ的確な発表等 ① 解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。」						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	485	平成23年	462	平成24年	494

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.日本電子計算機(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	数値予報解析システムの借用等	581			
計		581	計		0
B.日本電子計算機(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	数値予報解析システムの借用等	110			
計		110	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者 (2社)642百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	数値予報解析システムの借用※ 等	581	-	-
2	(株)日立製作所	数値予報解析システムの取付調整※	61	1	99.7
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

※ 複数年度契約であって、24年度より前に契約を行ったもの

B. 民間事業者 (1社)110百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	数値予報解析システムの借用	110	随意契約	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-